平成25年８月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年４月12日

上 場 会 社 名　　株式会社フォンツ・ホールディングス　　上場取引所　　大
コ ー ド 番 号　　3350　　URL　http://www.fontz.jp
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)小野間　史敏
問合せ先責任者　(役職名)経営企画室 IR広報　　(氏名)丹藤　昌彦　　(TEL) 050(5808)5551
※なお、平成25年４月15日より下記電話番号に変更となります。
新電話番号　050(5835)0966

四半期報告書提出予定日　　平成25年４月12日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年８月期第２四半期の連結業績（平成24年９月１日～平成25年２月28日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年８月期第２四半期	1,067	△ 4.3	△20	―	△53	―	△54	―
24年８月期第２四半期	1,115	―	47	―	49	―	47	―

（注）　包括利益　　25年８月期第２四半期　　△54百万円(-%)　　24年８月期第２四半期　　48百万円(-%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年８月期第２四半期	△1 98	―
24年８月期第２四半期	1 73	―

（注）１．平成23年８月期第２四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成24年８月期第２四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
２．当社は、平成25年３月１日付で普通株式１株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年８月期第２四半期	948	240	25.4
24年８月期	936	295	31.6

（参考）　自己資本　　25年８月期第２四半期　　240百万円　　24年８月期　　295百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年８月期		0 00		0 00	0 00
25年８月期		0 00			
25年８月期(予想)				0 00	0 00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成25年８月期の連結業績予想（平成24年９月１日～平成25年８月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	1.2	100	28.0	100	167.9	100	163.3	360 50

（注） １．直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

２．当社は事業年度に末日を８月31日から９月30日に変更を予定しております。これに伴い平成24年９月30日から平成25年９月30日の13カ月決算の変則決算となる予定ではありますが、変更後の連結業績予想につきましては、平成25年４月24日開催予定の臨時株主総会で「定款の一部変更の件」が承認された後、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ： 有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 ― 社（社名） 、除外１社（社名）株式会社フォンツ・ジュエリー

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年８月期２Ｑ	27,789,400株	24年８月期	16,247,300株
② 期末自己株式数	25年８月期２Ｑ	50,100株	24年８月期	50,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年８月期２Ｑ	27,739,300株	24年８月期２Ｑ	16,197,200株

※当社は、平成24年11月29日開催の定時株主総会において、平成25年３月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
４．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報等 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（７）重要な後発事象 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間におけるわが国経済は、積極的な金融緩和への期待から株価が上昇に転じるとともに、為替相場も円安傾向にあり景気回復への期待感が高まっております。

このような状況下、当社グループは昨年「新中期経営計画QOL2105」を策定し、更なる事業領域の拡大を図るとともに、事業に対する投資実行・継続・撤退判断の明確化、「事業と選択の集中」を徹底し、不採算事業の整理・合理化と収益事業への経営資源の集中を進めております。

しかしながら、平成25年８月期第１四半期連結会計期間において計上しました貸倒引当金繰入額36,000千円や平成25年１月９日付「事業の一部撤退」でお知らせいたしましたように、取引先の事業廃止に伴い、係る当社グループの事業も一部廃止するなど厳しい状況は続いております。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は1,067百万円（前年同期比4.3%減）、営業損失20百万円（前年同期は営業利益47百万円）、経常損失53百万円（前年同期は経常利益49百万円）、当期純損失54百万円（前年同期は当期純利益47百万円）となりました。

報告セグメント別は以下のとおりであります。

（ディストリビューション事業）

インディーズ市場における音楽CD・DVD及び音楽配信サービスの売上は、一部アーティストを除き厳しい状況が続いておりますが、当社グループがサポートするアーティストが好調に推移したことなどから、連結売上高1,007百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費をカバーするには至らず、営業損失34百万円（前年同期は営業損失49百万円）となりました。

（ソリューション事業）

取引先の事業廃止に伴う営業所の閉鎖等もあり、平成25年１月９日付「事業の一部撤退」でお知らせいたしましたように、ライセンス使用料、広告事業、イベント企画等の収入が減少した結果、連結売上高は60百万円（前年同期比66.5%減）となりました。

利益面につきましては、上記売上高の減少に伴い、営業利益16百万円（前年同期比83.2%減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当第２四半期累計期間末における資産合計は948百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加となりました。

（負債）

当第２四半期累計期間末における負債合計は708百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の67百万円の増加によるものであります。

（純資産）

当第２四半期累計期間末における純資産合計は前連結会計年度末から55百万円減少し240百万円となりました。これは主に利益剰余金54百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は前連結会計年度末に比べ115百万円増加し、514百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は、97百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失51百万円による支出に対し、売上債権の減少額42百万円、仕入債務の増加額80百万円、貸倒引当金の増加額40百万円による収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって獲得した資金は、23百万円となりました。その主な要因は有形固定資産の売却による収入６百万円、無形固定資産の売却による収入11百万円、敷金の差入による支出24百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は、長期借入金の返済による支出４百万円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年８月期の第２四半期連結累計期間及び平成25年８月期通期の業績予想につきましては、本日別途開示しております

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、連結子会社でありました株式会社フォンツ・ジュエリーを平成24年９月18日付で、保有株式の全部を譲渡したことにより、子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年８月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,097	514,023
受取手形及び売掛金	398,793	347,642
商品及び製品	38,231	35,244
短期貸付金	48,000	－
その他	21,715	27,530
貸倒引当金	△17,018	△24,657
流動資産合計	887,819	899,783
固定資産		
有形固定資産	6,574	－
無形固定資産	41,198	154
投資その他の資産		
固定化営業債権	243,056	241,241
その他	62,655	145,989
貸倒引当金	△305,184	△338,196
投資その他の資産合計	527	49,034
固定資産合計	48,300	49,188
資産合計	936,120	948,972
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	520,340	588,260
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払費用	37,030	41,310
未払法人税等	1,759	3,368
返品調整引当金	6,485	10,434
その他	32,559	24,541
流動負債合計	608,172	677,912
固定負債		
長期借入金	17,505	12,507
退職給付引当金	14,824	13,974
その他	－	3,976
固定負債合計	32,329	30,457
負債合計	640,501	708,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	98,000
資本剰余金	326,952	326,952
利益剰余金	8,495	△46,308
自己株式	△138,041	△138,041
株主資本合計	295,406	240,602
少数株主持分	212	－
純資産合計	295,618	240,602
負債純資産合計	936,120	948,972

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年９月１日 至　平成24年２月29日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年９月１日 至　平成25年２月28日）
売上高	1,115,777	1,067,713
売上原価	850,908	859,838
売上総利益	264,869	207,875
返品調整引当金繰入額	－	3,948
返品調整引当金戻入額	2,706	－
差引売上総利益	267,576	203,926
販売費及び一般管理費	※1 220,059	※1 224,003
営業利益又は営業損失（△）	47,516	△20,076
営業外収益		
受取利息	131	112
商標権売却益	1,126	1,929
その他	1,056	394
営業外収益合計	2,314	2,436
営業外費用		
支払利息	－	123
貸倒引当金繰入額	－	36,000
営業外費用合計	－	36,123
経常利益又は経常損失（△）	49,831	△53,763
特別利益		
子会社株式売却益	－	2,328
特別利益合計	－	2,328
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	49,831	△51,434
法人税、住民税及び事業税	1,363	3,368
法人税等合計	1,363	3,368
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	48,468	△54,803
少数株主利益	516	－
四半期純利益又は四半期純損失（△）	47,951	△54,803

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年９月１日 至　平成24年２月29日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年９月１日 至　平成25年２月28日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	48,468	△54,803
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	－	－
四半期包括利益	48,468	△54,803
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,951	△54,803
少数株主に係る四半期包括利益	516	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年９月１日 至　平成24年２月29日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年９月１日 至　平成25年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	49,831	△51,434
減価償却費	9,568	1,365
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12,793	40,651
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△2,726	3,948
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,034	△849
受取利息及び受取配当金	△131	△112
支払利息	－	123
子会社株式売却損益（△は益）	－	△2,328
売上債権の増減額（△は増加）	318,324	42,975
たな卸資産の増減額（△は増加）	△42,394	△15,929
仕入債務の増減額（△は減少）	△200,762	80,098
その他	△6,540	804
小計	114,411	99,311
利息及び配当金の受取額	131	112
利息の支払額	－	△123
法人税等の支払額	△1,950	△1,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,591	97,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	－	△750
有形固定資産の売却による収入	－	6,450
無形固定資産の売却による収入	－	11,888
投資有価証券の売却による収入	3,000	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	1,779
貸付金の回収による収入	－	28,500
敷金の差入による支出	－	△24,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,000	23,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	－	△4,998
少数株主からの払込による収入	2,450	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,450	△4,998
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	118,041	115,925
現金及び現金同等物の期首残高	267,162	398,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　385,204	※1　514,023

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成23年９月１日　至　平成24年２月29日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額
	ディストリビューション事業	ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	935,807	179,970	1,115,777	1,115,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	935,807	179,970	1,115,777	1,115,777
セグメント利益又は損失（△）	△49,223	96,740	47,516	47,516

（注）セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成24年９月１日　至　平成25年２月28日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額
	ディストリビューション事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,007,489	60,223	1,067,713	―	1,067,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	
計	1,007,489	60,223	1,067,713	―	1,067,713
セグメント利益又は損失（△）	△34,410	16,263	△18,147	△1,929	△20,076

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。
セグメント利益又は損益(△)の調整額△1,929千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

（注）２　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益の営業利益と調整を行っております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象

1．　ライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による新株予約権に発行について）

当社は、平成25年４月12日開催の取締役会において、以下のとおり当社以外の全株主を対象としたライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当てを行うことを決議しております。

詳細は以下のとおりであります。

①新株予約権の名称	株式会社フォンツ・ホールディングス　第１回新株予約権 （以下、本新株予約権という。）
②新株予約権の割当ての方法	平成25年４月30日を基準日とし、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その有する当社普通株式１株につき１個の割合で本新株予約権を無償で割当てる方法 （会社法第277条）
③新株予約権の総数	27,739,300株
④発行価格	本新株予約権１個につき０円
⑤新株予約権無償割当ての効力発生日	平成25年５月１日
⑥新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権１個あたり、当社普通株式１株
⑦新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）	１株（１個）25円　　総額　693,482,500円
⑧新株予約権の行使によって株式を発行する場合における資本組入額	１株（１個）12円50銭　　総額　346,741,250円
⑨新株予約権の権利行使期間	平成25年６月７日から平成25年６月28日
⑩新株予約権の上場	本新株予約権は大阪証券取引所に上場する予定です。また、証券市場での売買可能 上場日　　：平成25年５月１日（予定） 本新株予約権行使期間：平成25年６月７日から平成25年６月28日まで（予定） 上場廃止日　　：平成25年６月24日（予定）
⑪資金使途	・当社による合同会社（SPC）に対する出資により生じた当社の運転資金の不足への充当及びRPH社のSPCに対する出資持分の買取（これら出資に係る資金をSPCは既存ホテル購入資金（沖縄）、改装比及びホテル事業に対する一般管理費に充当予定。

2．（重要な契約の締結及び新規事業の開始）

当社は、平成25年４月８日開催の取締役決議を経て、Red Planet Holdings Pte Ltd（以下「RPH社」といいます。）と業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。

①契約締結の理由

当社グループは「新中期経営計画QOL2015」を策定し、QUALITY of Life/Living（生活の質）の改善・向上をイメージした、事業領域の拡大を図りながら、既存事業の深化、新しい需要の創造を狙い、新たな事業領域にチャレンジしております。

しかしながら平成25年１月９日に開示いたしました「事業の一部撤退に関するお知らせ」にも記載しておりますとおり、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社株式を9,170,000株（総議決権に対する割合33.05%）保有するRPH社及びその親会社であるRed Planet Hotels Limited、またRPH社が所属するRed Planetグループが、東南アジアエリアで運営・展開している事業の内容が当社グループが目指している新たな事業領域と方向性を同じくすることなどから、当社は、RPH社と業務提携を行い、新たな事業への取組みを開始することとなりました。

②相手の名称

Red Planet Holdings Pte Ltd

③契約

締結の時期：平成25年４月８日

④契約の内容

当社及びRPH社は、基本合意書において、以下に掲げる事業を行うことを業務提携の基本的内容とすることについて合意しており、業務提携の内容を具体化し共同して進めるために、業務提携の具体的内容について協議を行っていく予定です。

a)リミテッドサービスホテルの運営事業

当社又は当社連結子会社は、RPH社を通じて、RPH社及びRed Planet Hotels Limitedが東南アジアエリアで展開しているリミテッドサービスホテルの運営に係るノウハウの提供を受けることによって、日本国内におけるリミテッドサービスホテルの運営事業を実施する。

b)Eコマース事業

当社又は当社連結子会社は、RPH社が所属するRed Planetグループの一員であるIQdeal社が東南アジアエリアで展開しているEコマースを通じたオンラインによる小売事業について、①当社又はその子会社がサポートするアーティストのグッズ等、②アパレル商品及び③生活雑貨等の商品を供給する。

⑤契約の締結が営業活動等に及ぼす重要な影響

本業務提携による当社業績に与える影響につきましては、中長期的には向上に資するものであります。

３．（株式分割、単元株制度の採用及び一部定款の変更）

当社は、平成24年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年３月１日をもって当社定款の一部を変更し、株式分割、単元株制度の採用を実施致しました。

①株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に単元制度（売買単位）を100株に統一することを目的として、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を受け、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度を採用することに致しました。

なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

②株式分割の概要

（１）分割の方法

平成25年２月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を１株につき100株の割合をもって分割致しました。

（２）分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式の総数	277,894株
株式分割により増加する株式数	27,511,506株
株式分割実施後の発行済株式の総数	27,789,400株
株式分割実施後の発行可能株式の総数	70,000,000株
普通株式の発行可能株式総数	50,000,000株
Ａ種優先株式の発行可能株式の総数	35,000,000株

（３）単元株制度の採用

単元株制度を採用し、単元株式数を100株と致しました。

（４）株式分割及び単元株制度の効力発生日

平成25年３月１日

なお、これによる影響については、前連結会計年度の期首の当該株式分割が行われたと仮定して算出しており、「１株当たり情報」に記載しております。